



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロシップ
コード番号 3763 URL <https://www.proship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 資史
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 資史 TEL 050-1791-3000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,954	0.9	1,096	11.3	1,206	1.1	895	6.8
2024年3月期第3四半期	4,912	0.8	985	△11.4	1,194	△7.7	838	△6.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 910百万円 (3.7%) 2024年3月期第3四半期 877百万円 (△1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	72.44	72.33
2024年3月期第3四半期	68.13	68.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,189	7,888	75.9
2024年3月期	9,729	7,560	75.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,729百万円 2024年3月期 7,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	7.1	1,900	16.4	2,000	6.5	1,400	3.7	113.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	15,670,700株	2024年3月期	15,614,800株
2025年3月期3Q	3,277,565株	2024年3月期	3,300,214株
2025年3月期3Q	12,363,012株	2024年3月期3Q	12,309,698株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、基本理念である「Speciality for Customer」のもと、高い専門性で顧客及び社会に貢献することを大切に事業を推進しております。現在は、固定資産管理ソリューションにおける専門性で、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、主力製品である固定資産管理ソリューションの既存顧客に対するバージョンアップ対応、成長戦略と位置付けているインフラ業界向け大型案件の推進等により顧客のシステム投資需要に応えてまいりました。また、未来の稼ぐ力を高めるため、新リース会計基準に対応したSaaSソリューション「ProPlus+」をリリースするなど、人財と製品開発への積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,954百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益1,096百万円（同11.3%増）、経常利益1,206百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益895百万円（同6.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① パッケージソリューション事業

パッケージソリューション事業においては、主力製品である固定資産管理ソリューションの既存顧客に対するバージョンアップ対応、成長戦略と位置付けているインフラ業界向け大型案件を推進すると共に、品質管理の強化及び生産性の向上によって売上原価の抑制に努めてまいりました。また、人財と製品開発への積極的な投資を行いながらも、販売費及び一般管理費全体の増加を抑制しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,853百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は1,082百万円（同11.9%増）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、主にソフトウェア製品の仕入販売及び受託開発等を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は128百万円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益は12百万円（同23.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ925百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が475百万円減少したものの、現金及び預金が740百万円、有価証券が610百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が550百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が107百万円減少したものの、契約負債が276百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は420百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益895百万円、配当金の支払615百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.9%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、前連結会計年度末時点で見込んでいる当連結会計年度に売上計上予定の案件を商談の進捗度別に集計・精査して売上高を予測し、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から当連結会計年度の費用を見込むことで連結業績予想を作成しております。

2025年3月期の連結売上高予想に対する当第3四半期連結累計期間の売上高の進捗度は67.9%となっております。会計等に係る業務関連のシステム導入に関しては新年度からの稼働を望むユーザー企業が多く、特に国内の多くの企業の決算月が3月に集中していることから、当社グループの経営成績は3月の売上及び利益の計上が他の月と比較して高くなる傾向があります。第4四半期も引き続き、既存顧客に対するバージョンアップ対応、インフラ業界向け大型案件の推進等による売上及び利益の計上を見込んでおります。また、品質管理の強化及び生産性の向上によって売上原価の抑制に努めており、営業利益率は改善傾向にあります。

以上のことから、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,573	6,585,226
売掛金及び契約資産	1,732,877	1,257,797
有価証券	28,079	638,717
仕掛品	129,722	161,447
貯蔵品	761	914
その他	90,517	107,450
流動資産合計	7,826,531	8,751,555
固定資産		
有形固定資産	61,665	49,039
無形固定資産		
ソフトウェア	262,492	362,313
その他	1,067	1,067
無形固定資産合計	263,560	363,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,273	690,310
その他	336,978	335,538
貸倒引当金	△552	△545
投資その他の資産合計	1,577,699	1,025,303
固定資産合計	1,902,925	1,437,724
資産合計	9,729,456	10,189,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,187	220,025
契約負債	709,632	985,719
未払法人税等	251,349	143,472
賞与引当金	93,758	160,808
役員賞与引当金	35,450	39,069
受注損失引当金	6,068	95
その他	423,181	330,935
流動負債合計	1,759,627	1,880,125
固定負債		
退職給付に係る負債	409,804	420,816
固定負債合計	409,804	420,816
負債合計	2,169,431	2,300,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,852	770,578
資本剰余金	716,410	759,889
利益剰余金	11,123,098	11,402,905
自己株式	△5,328,192	△5,290,231
株主資本合計	7,234,168	7,643,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,476	86,096
その他の包括利益累計額合計	71,476	86,096
新株予約権	254,380	159,099
純資産合計	7,560,025	7,888,336
負債純資産合計	9,729,456	10,189,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,912,226	4,954,729
売上原価	2,466,338	2,341,669
売上総利益	2,445,887	2,613,060
販売費及び一般管理費	1,460,336	1,516,296
営業利益	985,551	1,096,763
営業外収益		
受取利息	29,200	32,344
受取配当金	158,645	61,532
為替差益	2,100	698
投資有価証券売却益	1,873	17,618
その他	17,029	1,932
営業外収益合計	208,849	114,126
営業外費用		
保険解約損	—	3,900
営業外費用合計	—	3,900
経常利益	1,194,401	1,206,989
特別利益		
新株予約権戻入益	1,281	82,851
特別利益合計	1,281	82,851
税金等調整前四半期純利益	1,195,682	1,289,841
法人税等	356,992	394,304
四半期純利益	838,689	895,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	838,689	895,536

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	838,689	895,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,766	14,619
その他の包括利益合計	38,766	14,619
四半期包括利益	877,455	910,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	877,455	910,156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,840,359	71,866	—	4,912,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,292	△28,292	—
計	4,840,359	100,158	△28,292	4,912,226
セグメント利益	967,584	16,033	1,933	985,551

(注) 1. セグメント利益の調整額1,933千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,853,978	100,750	—	4,954,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,310	△27,310	—
計	4,853,978	128,060	△27,310	4,954,729
セグメント利益	1,082,900	12,267	1,595	1,096,763

(注) 1. セグメント利益の調整額1,595千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	88,930千円	72,216千円

3. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期末比(%)
パッケージ	4,087,036	14.2	3,187,332	18.5
保守	1,351,852	△18.8	2,444,526	1.0
運用管理等	115,742	59.3	62,727	46.8
合計	5,554,631	4.5	5,694,587	10.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

3. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージ	3,225,518	△2.8
保守	1,628,460	6.9
運用管理等	100,750	40.3
合計	4,954,729	0.9

(注) 1. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。

2. 運用管理等には商品売上を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社プロシップ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社プロシップの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。